

『振込規定』

第1条（適用範囲）

振込依頼書または当金庫の振込機による当金庫または他の金融機関の国内本支店(ゆうちょ銀行を含みます。)にある受取人の預金口座(振替口座を含みます。)あての振込についてはこの規定により取扱います。

第2条（振込の依頼）

- 振込依頼書による振込の依頼は次により取扱います。
 - 振込の依頼は窓口営業時間内に受付けます。
 - 振込依頼書は、当金庫所定の振込依頼書を使用し、振込先の金融機関・店舗名、預金種目・口座番号、受取人名、振込金額、依頼人名、依頼人の住所・電話番号その他の所定の事項を正確に記入してください。
 - 当金庫は振込依頼書に記載された事項を依頼内容とします。
- 振込機による振込の依頼は次により取扱います。
 - 振込機は当金庫所定の時間内に利用することができます。
 - 1回あたりの振込金額は、当金庫所定の金額の範囲内とします。
 - 振込機の画面表示等の操作手順に従って、振込先の金融機関・店舗名、預金種目・口座番号、受取人名、振込金額その他の所定の事項を正確に入力してください。振込資金が現金の場合には依頼人名およびその電話番号も正確に入力してください。
 - 当金庫は振込機に入力された事項を依頼内容とします。
- 前1、2項に定める依頼内容について、振込依頼書の記載の不備または振込機への誤入力があったとしても、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- 振込の依頼にあたっては、振込資金、振込手数料その他この取引に関連して必要となる手数料（以下「振込資金等」といいます。）を支払ってください。

第3条（振込契約の成立）

- 振込依頼書による場合には、振込契約は当金庫が振込の依頼を承諾し振込資金等を受領した時に成立するものとします。
- 振込機による場合には、振込契約は当金庫がコンピュータ・システムにより振込の依頼内容を確認し振込資金等の受領を確認した時に成立するものとします。
- 前1、2項により振込契約が成立したときは、当金庫は、依頼内容を記載した振込金受取書、振込受付書、利用明細票または振込通帳等（以下「振込資金受取書等」といいます。）を交付しますので、依頼内容を確認してください。この振込資金受取書等は、契約の成立を証明する書類となりますので、大切に保管してください。

第4条（振込通知の発信）

- 振込契約が成立したときは、当金庫は、依頼内容にもとづいて、振込先の金融機関あてに次により振込通知を発信します。ただし、ゆうちょ銀行が振込先の場合には、当金庫が振替の請求人となり所定の手続を行います。
 - 電信扱いの場合には、依頼日当日に振込通知を発信します。ただし、窓口営業時間終了間際、振込事務の繁忙日等やむをえない事由がある場合には、依頼日の翌営業日に振込通知を発信することがあります。
 - 文書扱いの場合には、依頼日以後3営業日以内に振込通知を送付します。
- 窓口営業時間終了後および信用金庫休業日に振込機による振込の依頼を受付けた場合には、前項の規定にかかわらず、依頼日の当日に電信扱いで振込通知を発信します。ただし、振込先の金融機関の状況等により、依頼日の翌営業日に振込通知を発信することもあります。

第5条（証券類による振込）

- 当金庫および他の金融機関にある受取人の預金口座への振込

の依頼を受ける場合に、当金庫が振込資金等とするために小切手その他の証券類の受入れを認めるときは、「証券受領」の表示をした振込資金受取書等を交付するとともに、その証券類の決済を確認した後に振込通知を発信します。

ただし、当金庫の本支店にある振込依頼人ご本人の預金口座への振込の依頼を受ける場合に、当金庫が振込資金等とするために小切手その他の証券類の受入れを認めるときは、「証券受領」の表示した振込資金受取書等を交付するとともに、証券類受入れの旨を表示した振込通知をその決済確認前に発信します。なお、証券類の決済を確認した後に振込通知を発信することもあります。

- 前項により受入れた証券類が不渡りとなった場合には、直ちにその旨を通知するとともに、決済確認前に振込通知を発信しているときは、それを取消します。この場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。
- 不渡りとなった証券類は、取扱店で返却しますので、当金庫所定の受領書に記名押印のうえ、振込資金受取書等とともに提出してください。この場合、当金庫所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
- 提出された振込資金受取書等を当金庫が交付したものであると相当の注意をもって認めたらうえ、その証券類を返却したときは、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第6条（取引内容の照会等）

- 受取人の預金口座(振替口座を含みます。)に振込金の入金が行われていない場合には、すみやかに取扱店に照会してください。この場合には、振込先の金融機関(ゆうちょ銀行を含みます。)に照会するなどの調査をし、その結果を報告します。
- 当金庫が発信した振込通知について振込先の金融機関から照会があった場合には、依頼内容について照会することがあります。この場合には、すみやかに回答してください。当金庫からの照会に対して、相当の期間内に回答がなかった場合または不適切な回答があった場合には、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- 入金口座なし等の事由により振込資金が返却された場合には、すみやかに通知しますので、第8条に規定する組戻しの手続に準じて、振込資金の受領等の手続をとってください。ただし、当金庫のキャッシュカードを利用して振込を行った場合または口座振替依頼書に基づき振込を行った場合には、返却された振込資金は、上記の振込資金の受領等の手続なくして、振込資金を払い出した預金口座へ戻し入れます。なお、当金庫のキャッシュカードを利用して振込を行った場合または口座振替依頼書に基づき振込を行った場合であっても、当金庫が返却された資金を払い出した預金口座に戻し入れる前に当金庫に申し出た場合には、第8条に規定する組戻しの手続に準じた振込資金の受領等の手続をとることができます。

第7条（依頼内容の変更）

- 振込契約の成立後にその依頼内容を変更する場合には、取扱店の窓口において次の訂正の手続により取扱います。ただし、振込先の金融機関・店舗名および振込金額を変更する場合には、第8条第1項に規定する組戻しの手続により取扱います。
 - 訂正の依頼にあたっては、当金庫所定の訂正依頼書に記名押印のうえ、振込資金受取書等とともに提出してください。この場合、当金庫所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
 - 当金庫は、訂正依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
- 前項の訂正の取扱いについては、第5条第4項の規定を準用

します。

- 3.第1項の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、訂正ができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。

第8条（組戻し）

- 1.振込契約の成立後にその依頼を取りやめる場合には、取扱店の窓口において次の組戻し手順により取扱います。
 - ①組戻しの依頼にあたっては、当金庫所定の組戻依頼書に記名押印のうえ、振込資金受取書等とともに提出してください。この場合、当金庫所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
 - ②当金庫は、組戻依頼書に従って、組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
 - ③組戻しされた振込資金は、組戻依頼書に指定された方法により返却します。現金で返却を受けるときは、当金庫所定の受取書に記名押印のうえ提出してください。この場合、当金庫所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
- 2.前項の組戻しの取扱いおよび組戻しされた振込資金の返却については、第5条第4項の規定を準用します。
- 3.第1項の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、組戻しができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。

第9条（通知・照会の連絡先）

- 1.この取引について依頼人に通知・照会をする場合には、振込の依頼にあたって記載・入力された住所・電話番号または振込資金等を振替えた預金口座について届出のあった住所・電話番号を連絡先とします。
- 2.前項において、連絡先の記載の不備・誤入力または電話の不通等によって通知・照会をすることができなくても、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第10条（手数料）

- 1.振込の受付にあたっては、店頭表示の振込手数料をいただきます。
- 2.依頼内容の変更および組戻しの受付にあたっては、店頭表示の振込訂正組戻手数料をいただきます。この場合、前項の振込手数料は返却しません。
- 3.組戻しされた振込資金を返却せずに改めてその資金による振込の受付をするときも、店頭表示の振込手数料をいただきます。
- 4.この取引について、特別の依頼により要した費用は、別途にいただきます。

第11条（災害等による免責）

- 次の各号の事由により振込金の入金不能、入金遅延等があっても、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- ①災害・事変、輸送途中の事故、裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由があったとき
 - ②当金庫または金融機関の共同システムの運営体が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき
 - ③当金庫以外の金融機関の責に帰すべき事由があったとき

第12条（譲渡、質入れの禁止）

振込資金受取書等およびこの取引にもとづく依頼人の権利は、譲渡、質入れすることはできません。

第13条（預金規定等の適用）

振込資金等を預金口座から振替えて振込の依頼をする場合における預金の払戻しについては、関係する預金規定および京信キャッシュカード規定等により取扱います。

第14条（成年後見人等の届出）

- 1.家庭裁判所の審判により補助・保佐・後見が開始された場合

には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときも、同様に当店に届け出てください。

- 2.家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- 3.すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前1、2項と同様にお届けください。
- 4.前1～3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- 5.前1～4項の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

第15条（この規定の取引に係る契約の成立）

当金庫は、お客様からこの規定に係る、当金庫所定の依頼書の提出を受け、当金庫がこれを承諾したときに、当該取引に係る契約が成立するものとします。

第16条（規定の変更）

- 1.この規定の各条項は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、ホームページ掲載による公表その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。
- 2.前項の変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

以上

2022年12月22日現在